

競争的資金の制度改革について(意見) (案)

平成13年12月25日

総合科学技術会議

競争的資金の制度改革について（意見）

（案）

平成13年12月25日
総合科学技術会議

第2期科学技術基本計画に基づき、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境を醸成し、我が国の研究を活性化するため、競争的資金を引き続き拡充することとし、計画期間中に倍増を目指している。また同時に、その効果を最大限に発揮できるよう競争的資金の内容を点検し、制度改革を徹底することとしている。

制度改革に当たっては、各省の持つ競争的資金の目的・役割を明確化し、不必要な重複を避け、制度設計とその運営を適正なものとするとともに、公正かつ透明性の高い評価を通じて、その研究が一層発展するように配慮しなければならない。

このような観点から、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）においても、競争的資金については、総合科学技術会議の下で業務の調整等を行うことが求められている。

これらを踏まえ、下記の方針に沿って、競争的資金に係る改革を行うこととする。

記

- 1 総合科学技術会議においては、政府全体としての制度間の連携を図るため、分野別推進戦略や資源配分の方針等を踏まえつつ、各府省要求分にかかる業務内容についてあらかじめ全体調整を実施し、また、実施状況の評価と公表等を行うこと。
- 2 競争的資金を供給する法人に、広い視野をもった研究経歴のある者を、高いレベルの責任者として置き、同様に研究経歴のあるスタッフとともに、課題の選定、評価、フォローアップまでの一連の業務を一貫して、科学技術の側面から責任を持ち得る実施体制が整備されるよう取り組むこと。

注）競争的資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金をいう。

特殊法人等整理合理化計画（抄）

平成 13 年 12 月 19 日閣議決定

【競争的資金の配分を行う法人】

法人名	組織形態について講ずべき措置
日本学術振興会	独立行政法人とする。
科学技術振興事業団	独立行政法人とする。
通信・放送機構	廃止した上で、独立行政法人通信総合研究所と統合し、新たに通信・放送関係の研究開発及び民間支援を総合的に実施する独立行政法人を設置する。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人とする。
生物系特定産業技術研究推進機構	廃止した上で、独立行政法人農業技術研究機構と統合し、新たに農業技術に関する研究と生物系特定産業技術及び農業機械分野の民間研究支援を一体的に行う独立行政法人を設置する。
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	廃止した上で、国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター等と統合し、新たに医薬品等に係る研究開発業務、医薬品調査等業務及び救済給付業務を行う独立行政法人を設置する。
運輸施設整備事業団	廃止した上で日本鉄道建設公団と統合し、新たな独立行政法人を設置する。

競争的資金の配分業務について講ずべき措置（共通事項）

- 競争的資金供給業務については、総合科学技術会議においてなされる各省要求の全体調整、実施状況の評価、公表を踏まえて実施し、不必要な重複や特定の研究者への研究費の集中がなくなるような運営の改善を行う。
- 競争的資金供給業務について、研究経験者が審査及び評価について責任をもって取り組む体制を構築する。

【自ら研究開発を行う法人】

法人名	組織形態について講ずべき措置
宇宙開発事業団	廃止した上で宇宙科学研究所及び航空宇宙技術研究所と統合し、新たに宇宙航空関係研究開発を実施する独立行政法人を設置する。
日本原子力研究所	廃止した上で核燃料サイクル開発機構と統合し、新たに原子力研究開発を総合的に実施する独立行政法人を設置する方向で、平成 16 年度までに法案を提出する。
理化学研究所	独立行政法人とする。
核燃料サイクル開発機構	廃止した上で日本原子力研究所と統合し、新たに原子力研究開発を総合的に実施する独立行政法人を設置する方向で、平成 16 年度までに法案を提出する。
海洋科学技術センター	国立大学の改革の動向を踏まえて、関連する大学共同利用機関等との統合の方向で見直す。